



株 主 通 信
〈第91期年間〉

2007年4月1日～2008年3月31日

株式会社 マンダム

証券コード4917

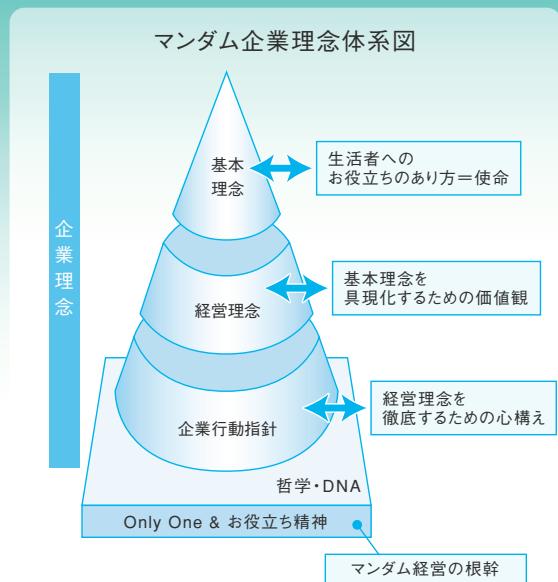
企業理念

マンダムの歴史において2度の経営危機を経験し、乗り越える過程で、マンダムが存続するためには、「社会に認められ必要とされる会社でなければならない」ということを学び、「生活者へのお役立ち」を起点とする「お役立ち精神」が醸成されてきました。

そして、その「お役立ち精神」は時間の経過とともに事業展開・規模の拡大によって、お役立ちの対象と接点が増え、それに加え、マンダムに期待される社会的責任が拡大し、生活者のモノづくりに対する要求も多様化・高度化してきました。

これらの変化に対応するには、マンダムが果たすべき役割を再認識し、社会的常識にそった良識ある行動を「誠実に、徹底的に」推進することが重要と考えます。

そのため、マンダムでは創立80周年、海外進出50周年の節目となる年度にあたり、企業活動の原点となる企業理念を見直し体系的に整理し、明文化いたしました。



基本理念

美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする

経営理念

生活者発・生活者着
全員参画経営
社会との共存共栄

企業行動指針

1. 価値向上考働
2. 自己実現考働
3. 収益性向上考働
4. 倫理的考働
5. 取組先協働考働
6. 環境保全考働
7. 社会貢献考働

Contents

企業理念	1	財務諸表 [連結]	11
株主の皆さまへ	2	財務諸表 [単体]	13
第91期 (2008年3月期) 業績の概況	3	株主の皆さまへのご案内	15
第8次中期経営計画総括および第9次中期経営計画の概要	4	株式の状況	17
第92期 (2009年3月期) 業績の見通し	7	会社概要	18
第91期 (2008年3月期) 事業推進の概況	8		

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

第91期（2008年3月期）は、当社の第8次中期経営計画における最終年度および当社創立80周年となる節目の年度となり、このような重要な年度を最高売上最高利益をもって終えることができましたのも、ひとえに株主さまからの日頃の温かいご理解とご支援の賜物と深くお礼申し上げます。

第92期（2009年3月期）は、すでにスタートしております第9次中期経営計画（2009年3月期～2011年3月期）の初年度にあたります。

当期においては、激化する競争環境への対応や原油価格の高止まりによる原材料価格の高騰、為替の変動などにより、以前にも増して厳しい経営環境が想定されますが、当期および中期経営計画の達成に向け、全社員一丸となって取り組んでまいります。

今後も、株主さまには一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしく願いいたします。



代表取締役 社長執行役員 西村 元延

第91期(2008年3月期)業績の概況

マンダムグループは、売上のさらなる拡大と収益性の回復を目指し、グループ最重点ブランド「ギャツビー」の継続強化および重点カテゴリー「フェイス&ボディ」の育成強化、海外事業規模のさらなる拡大を図ってまいりました。

その結果、連結売上高は前期より50億38百万円増収の562億89百万円(前期比9.8%増)となりました。

国内においては、最重点ブランドである「ギャツビー」のヘアワックスシリーズ「ムービングラバー」およびペーパー商材が順調に推移したことに加え、新たに女性白髪用ヘアカラーおよび新規女性コスメティック分野への参入が売上に貢献し、国内の売上高は前期比5.4%の増収となりました。

海外においては、「ギャツビー」のスタイリング剤を中心とした主力カテゴリーが順調に推移したことや、インドネシアを中心に女性コスメティックブランド「ピクシー」が大幅に伸長したことに加え、円安(対現地通貨)による為替の好影響もあり、海外の売上は大幅に拡大し、前期比20.4%の増収となりました。

連結営業利益は、売上原価において、原油価格の高騰にともなう原材料費の増加があったものの、国内でのワックス容器の海外調達によるコストダウンや海外生産拠点インドネシアの継続的なコストダウンへの取り組み、為替の影響(現地通貨高)などにより、原価率が改善されました。それに加え、影響度の高い国内における効率的なマーケティング費用の投下により、

財務ハイライト [連結]



販売費が前期よりも改善された結果、連結営業利益は前期より大幅に拡大し、16億41百万円増益の68億37百万円（前期比31.6%増）となりました。

連結経常利益および連結当期純利益に関しましては、若干の営業外費用および特別損失の増加がありましたが、前期と同等に僅少であったため、連結経常利益は、前期より15億94百万円増益の67億4百万円（前期比31.2%増）、連結当期純利益は、前期より10億11百万円増益の34億99百万円（前期比40.6%増）となりました。

なお、配当金は80周年記念の配当20円を加えた期末50円（普通配当30円+記念配当20円）、年間80円とした結果、連結での配当性向は54.4%、DOE（純資産配当率）は4.6%となりました。

第8次中期経営計画総括および 第9次中期経営計画の概要

第8次中期経営計画総括

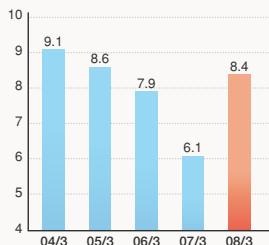
（2006年3月期～2008年3月期）

第8次中期経営計画（2006年3月期～2008年3月期・以下MP-8）では、成長性を軸とした収益性・資本効率の向上を掲げ、成長をともなった利益拡大により、収益性・資本効率を高め、良質な株主還元を目指してまいりました。

MP-8においては、成長性を軸としたグループ売上高が当初計画を下回ったことに起因し、収益性および資本効率においても当初計画を下回る結果となりました。

しかしながら、安定した財務体質を背景に、株主還元については、指標として掲げた配当性向・DOEともに3ヵ年継続して計画を達成することができました。

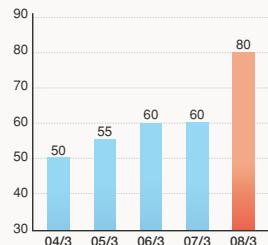
自己資本当期純利益率(ROE) (単位：%)



1株当たり当期純利益(EPS) (単位：円)



1株当たり年間配当額 (単位：円)



グループ売上高が計画を下回った主要因といたしましては、成長性の柱の1つとしておりました「ルシード エル」が、市場競争環境激化の下、予想以上に伸び悩んだことや、マンダム単体における「ルシード」および白髪用ヘアカラーが当初計画から乖離したことが挙げられます。

しかしながら、グループ売上高は当初計画値には及ばなかったものの、グループ最重点ブランド「ギャツピー」は、当初計画であった300億円を上回る規模に拡大したことや、海外事業においては、継続成長を図りながら当初計画であった連結売上高1/3以上をほぼ達成したことで、さらなる成長に向けた基盤を構築できました。

また、自社開発を目指し事業基盤の構築を推進しておりました女性コスメティック分野においては、商品開発やマーケティングノウハウを蓄積し、事業展開基盤をほぼ構築することができました。

MP-8においては、主要となる計画こそ達成できなかったものの、新中期経営計画では、これら事業推進上での成果や課題を取り込み、再度、成長性向上を軸と

した継続的な利益額の向上および株主還元を目指してまいります。

		MP-8計画	MP-8結果(2008年3月期)	
成長性	グループ売上高	680億円	634億円	
	グループ純利益	50億円	46億円	
資本効率	連結ROE	10%以上	8.4%	
	連結EPS	160円以上	147.13円	
株主還元	連結配当性向	40%以上	初年度	48.2%
			2年度	57.5%
			最終年度	54.4%
株主還元	連結DOE	3%以上	初年度	3.7%
			2年度	3.5%
			最終年度	4.6%

第9次中期経営計画の概要

(2009年3月期～2011年3月期)

2008年4月よりスタートしております第9次中期経営計画(2009年3月期～2011年3月期・以下MP-9)は、将来グループ売上高1,000億円規模を視野に入れるため、「新たな安定成長領域づくりにより、今後の持続的成長を軌道に乗せるための中期経営計画」と位置づけております。

MP-9での成長性向上に関しましては、最重点ブランド「ギャツピー」を中心とした最大規模である「男性グルーミング事業」への継続強化により、安定成長を目指します。

新たな成長領域として位置づける「女性コスメタリー事業」および「女性コスメティック事業」においては、「ルシード エル」の商品・マーケティングの見直しによるブランド再構築、MP-8にて事業展開基盤を構築した女性コスメティックの新事業ブランド「マンダムビューティ」の本格展開および海外戦略ブランド「ピクシー」の継続強化を図ってまいります。

また、今後も高い市場成長性を見込める海外事業につきましては、MP-8で構築いたしました成長基盤を活かし、積極的なマーケティング展開を強化することで、さらなる成長性向上と規模の拡大を図ってまいります。

一方、収益性・資本効率に関しましては、製造業として弛まない売上原価低減を推進いたしますが、新たな成長領域づくりと海外事業への積極的なマーケティング費用の投下を計画しており、利益の伸長率は従来よりは鈍化するものの、持続的・安定的な成長を基盤に、利益実額の増加を継続的に図ってまいります。

資本効率につきましては、MP-9での大幅な向上は見込めませんが、事業規模の拡大にともない、長期的・段階的な資本の効率化を図ってまいります。

株主還元目標に関しましては、大規模な投資がないことを前提とし、安定的な財務体質と利益確保を背景に、MP-8より目標値を引き上げ、安定的かつ高水準な株主還元を継続的に実施してまいります。

		MP-9計画(2011年3月期)
成長性	グループ売上高	750億円 <年平均成長率> 3.1%以上 (4.5%以上)
	・男性グルーミング事業 (うちギャツピー)	8.9%以上
	・女性コスメタリー事業	15.8%以上
	・女性コスメティック事業	10.6%以上
	・海外グループ事業	
収益性	グループ純利益	57億円
資本効率	連結ROE	8%以上
	連結EPS	155円以上
株主還元	連結配当性向(期間中)	50%以上
	連結DOE(期間中)	4%以上



第92期(2009年3月期)業績の見通し

第92期(2009年3月期)の見通しは、連結売上高におきまして国内では、最重点ブランドである「ギヤツビー」の継続強化による安定成長と、「ルシード エル」を商品・マーケティングから見直し、ブランド再構築による市場シェアの拡大により、増収を見込んでおります。

海外では、国内同様に「ギヤツビー」を継続強化することと連結子会社にタイを加えることにより、現地通貨ベースでは高い増収率を見込んでおりますが、為替のマイナス影響により、円建てベースでの増収率は大きく鈍化する見込みであります。

連結営業利益に関しましては、原油価格の高止まりによる原材料費の高騰により、収益の圧迫が見込まれるものの、連結での影響度の高いマンダム単体におきまして、従来の宣伝広告、販売促進を、よりターゲット層に対し効果的に訴求できる方法への見直しを行うことで、

販売費の効率化を図り、微増益を見込んでおります。

営業外損益、特別損益ともに特段の与件もないことから、第92期(2009年3月期)の業績見通しは、連結売上高584億円(前期比3.8%増)、連結営業利益69億円(前期比0.9%増)、連結経常利益68億30百万円(前期比1.9%増)、連結当期純利益35億20百万円(前期比0.6%増)を見込んでおります。

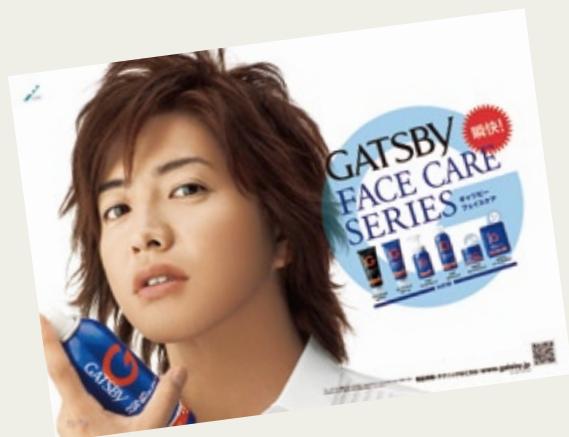
なお、配当金につきましては、年間普通配当金80円を予定しております。(2008年3月期は普通配当金60円、記念配当金20円)

代表取締役 社長執行役員 西村 元延

コスメタリー事業の強化

GATSBY

[ギャツビー]



グループ最重点ブランドである「ギャツビー」のグループ売上高は、前期比9.9%の増収となりました。

国内では、主力のヘアワックスシリーズである「ムービングラバー」の伸長に加え、猛暑によるフェイシャルペーパーなど夏シーズン品の好調な推移により前期比6.0%の増収となりました。

2006年に発売した「ムービングラバー」は商品の追加や中身改良を行い、現在でもカテゴリシェアNo.1を維持しており、次いでヘアカラーやデオドラントなどを発売し、カテゴリを拡大しています。ターゲット層と常にコミュニケーションをとり、ライフシーンにあった商品開発に取り組んでおり、2008年2月には新たにフェイスケアシリーズやボディフレグランスデオドラントシリーズを追加発売し、さらなる商品とカテゴリの拡充を図りました。特にフェイスケアカテゴリーは有望な市場として捉えており、男性用フェイスマスクなど新規性の高い商品をラインナップしております。

キャラクターに「木村拓哉さん」を引き続き起用することでブランドイメージの熟成を図っており、新製品のフェイスケアシリーズのCMを放映すると同時に、連動した店頭展開の強化も実施いたしました。また、前年に引き続き「学生CM大賞」などターゲット層が参加できるイベントも開催し、商品以外でのコミュニケーションも強化しており、継続的にターゲット層とコンタクトを図っております。

海外では、国内との水平展開強化や「ムービングラバー」の発売エリアの拡大により19.7%の大幅増収となりました。水平展開の一環として実施した「ギャツビープロジェクト」も3か年で計26回を数え、売上拡大とブランド認知率の上昇に繋がっております。

香港と韓国へ開催の輪を広げた第2回「学生CM大賞」には多数の応募がありました。その中から海外2作品が入賞したことは大きな話題となっており、今年もターゲット層との有効なコミュニケーション手段として開催いたします。



LÚCIDO

[ルシード]

マダム単体の重点ブランドである「ルシード」の売上高は、既存スタイリング剤の伸長と新製品の発売により前期比5.3%の増収となりました。

2007年のスタイリングシリーズの発売に続き、2008年にはアンチエイジング機能を備えた白髪用ヘアカラー「スタイルアップカラー」シリーズを追加いたしました。

今後有望な市場であるミドル層へ高機能付加価値商品を提案し、生活者との接点拡大を図ってまいります。



LÚCIDO-L

[ルシード エル]

グループ重点ブランドである「ルシード エル」のグループ売上高は、前期比17.1%の減収となりました。国内では主力カテゴリーである黒髪用ヘアカラー、ヘアワックスシリーズが市場の縮小や厳しい競争環境の影響を大きく受けて前期比20.2%の減収となりましたが、新シリーズの発売や店頭・ホームページで新しくヘアスタイル提案を発信し、ターゲット層とコミュニケーションを図ってまいりました。今後「ルシード エル」はブランドの再構築を図るため商品・コミュニケーションを刷新いたします。海外では1.7%の微増収ですが、「ルシード エル プロジェクト」などのプロモーションや店頭展開を行ったことにより、ブランド認知度が着実に高まっております。

女性コスメティック事業の基盤構築

女性コスメティック事業は、将来の成長分野として位置づけ、自社開発体制の確立やマーケティングノウハウの蓄積など主に事業基盤の構築を推進してまいりました。

2005年、肌にやさしい保湿成分アルカンジオールを応用した「防腐剤フリー(防腐剤無添加)技術」を確立し、技術基盤を構築いたしました。2007年には流通チャネルを選別流通からマス流通に転換し販路を拡大させ、中でも「クレンジングエクスプレス」は取扱い店舗数が増大し、現在も好調に推移しております。その後、スキンケアシリーズとして「バリアリペア」やマスカラ市場に参入した「バニティフリーク」などを順次発売しており、今後も「楽しい」「きれいに」をキーワードとして「防腐剤フリー技術」を中核とした「肌へのやさしさ」を軸に、さらなる事業拡大を図ってまいります。

海外では、ASEAN地域を中心に展開している女性コスメティックブランド「ピクシー」のベースメイクおよびスキンケアが前期比37.4%と大幅に伸長し、海外の女性コスメティック事業の成長を牽引しております。

海外事業展開



海外事業は、引き続きグループの成長エンジンとして位置づけており、グループの最重点ブランドの水平展開およびアジアにおける重点ブランドの展開を継続強化しております。

売上高は、各国が概ね順調に推移し、前期比13.4%の大幅増収となりました。

海外事業では「ギャツビープロジェクト」を中心としたマーケティング活動や流通体制の見直しに取り組んだ結果、売上の拡大に結びつき、連結売上高における海外売上高比率は、前期末時点での29.7%を2.9ポイント上回る32.6%となり、MP-8で掲げた目標である「海外売上比率1/3以上」の水準に達するまで売上規模が拡大しております。

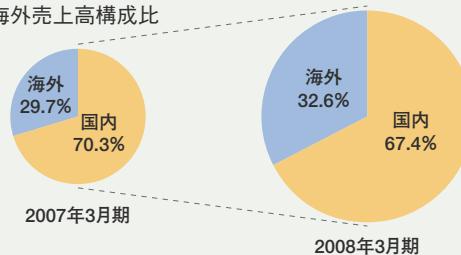
インドネシアでは、インフレや災害など厳しい環境の中「ギャツビー」や女性コスメティックブランド「ピクシー」を中心にマーケティング活動を行った結果、現地通貨売上高1兆ルピアを達成いたしました。

その他エリアの売上高は、インドネシアを除くASEAN地域は42.7%、ASIA-NIES地域は18.3%と大きく伸長しており、中でもフィリピン、マレーシア、シンガポールが大幅増収となりました。

これまでは、インドネシアが売上規模を拡大し海外事業を牽引してまいりましたが、その他エリアの伸長も著しく、海外売上高におけるその他のエリアの売上構成比は40%まで上昇し、今後も拡大成長を見込んでおります。



国内・海外売上高構成比



フィリピンの雑貨店「サリサリストア」と店頭展開



インドネシアでの売上高1兆ルピア達成式典

財務諸表 [連結] (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当会計年度のポイント

- point 1** 海外における利益拡大にともなう現預金が前期より増加いたしました。
- point 2** 国内における資金運用の一環による投資有価証券の増加にともない、前期より増加いたしました。
- point 3** 国内外における法人税、住民税及び事業税の増加にともなう未払法人税の増加にともない、前期より増加いたしました。
- point 4** 国内外におけるコスト削減努力により、連結の原価率が低下いたしました。
- point 5** 国内における前期政策的に積み増したマーケティング費用を通常水準まで低減したため、売上高に対する販売費及び一般管理費比率が低下しました。
- point 6** 国内外における利益の拡大にともない、増加いたしました。
- point 7** 税金等調整前当期純利益の増加にともない、前期より増加いたしました。
- point 8** 投資有価証券の取得が償還・売却を大きく上回ったため、減少いたしました。

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	期別 当期 2008年3月31日現在	前期 2007年3月31日現在
資産の部		
流動資産	26,271	24,914
1 現金及び預金	5,066	3,893
受取手形及び売掛金	5,689	6,365
有価証券	7,452	7,296
たな卸資産	6,689	6,281
繰延税金資産	750	525
その他	637	567
貸倒引当金	△ 14	△ 15
固定資産	27,947	26,705
有形固定資産	15,359	15,281
建物及び構築物	8,971	8,422
機械装置及び運搬具	3,374	3,220
土地	1,874	1,877
その他	1,138	1,761
無形固定資産	491	629
2 投資その他の資産	12,096	10,794
資産合計	54,218	51,620

科目	期別 当期 2008年3月31日現在	前期 2007年3月31日現在
負債の部		
流動負債	6,716	5,529
支払手形及び買掛金	799	909
3 その他	5,917	4,619
固定負債	1,633	1,908
繰延税金負債	67	305
退職給付引当金	466	479
その他	1,099	1,123
負債合計	8,349	7,438
純資産の部		
株主資本	44,806	42,627
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	23,129	20,948
自己株式	△ 953	△ 950
評価・換算差額等	△ 2,471	△ 1,531
その他有価証券評価差額金	156	687
為替換算調整勘定	△ 2,627	△ 2,218
少数株主持分	3,534	3,085
純資産合計	45,868	44,182
負債純資産合計	54,218	51,620

連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高		56,289	51,250
4 売上原価		23,930	22,233
売上総利益		32,358	29,016
5 販売費及び一般管理費		25,521	23,820
営業利益		6,837	5,195
営業外収益		495	440
営業外費用		628	526
経常利益		6,704	5,109
特別利益		67	13
特別損失		107	41
税金等調整前当期純利益		6,665	5,081
6 法人税、住民税及び事業税		2,738	1,936
法人税等調整額		△ 123	172
少数株主利益		550	484
当期純利益		3,499	2,488

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで
7 営業活動によるキャッシュ・フロー		7,614	3,411
8 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,040	△ 1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,659	△ 2,554
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 69	62
現金及び現金同等物の増減額		843	△ 200
現金及び現金同等物の期首残高		8,783	8,983
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		163	—
現金及び現金同等物の期末残高		9,791	8,783

連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日 残高	11,394	11,235	20,948	△ 950	42,627	687	△ 2,218	△ 1,531	3,085	44,182
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 1,427		△ 1,427					△ 1,427
当期純利益			3,499		3,499					3,499
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
自己株式の処分		0		0	0					0
連結子会社増加に伴う増加高			108		108					108
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 531	△ 409	△ 940	448	△ 491
連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,180	△ 2	2,178	△ 531	△ 409	△ 940	448	1,686
2008年3月31日 残高	11,394	11,235	23,129	△ 953	44,806	156	△ 2,627	△ 2,471	3,534	45,868

財務諸表 [単体] (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当会計年度のポイント

- point 1** 資金運用の一環による投資有価証券の増加にともない、前期より増加いたしました。
- point 2** 法人税、住民税及び事業税の増加にともない、未払法人税が前期より増加いたしました。
- point 3** 原材料の海外調達や内製化の推進によるコスト削減努力に加え、返品率が低下したため、原価率は低下しました。
- point 4** 前期政策的に積み増したギャツビーへのマーケティング費用を通常水準まで低減したため、売上に対する販売費及び一般管理費比率は低下しました。
- point 5** 利益の拡大にともない増加しました。

貸借対照表 (単位:百万円)

科目	期別 当期 2008年3月31日現在	前期 2007年3月31日現在
資産の部		
流動資産	17,334	17,219
現金及び預金	2,630	2,556
受取手形	10	8
売掛金	3,101	3,697
有価証券	7,452	7,296
たな卸資産	3,131	2,902
繰延税金資産	616	400
その他	391	357
貸倒引当金	△ 0	△ 0
固定資産	29,801	28,081
有形固定資産	11,269	11,288
建物	7,233	7,370
機械及び装置	1,470	1,431
土地	1,778	1,778
その他	787	707
無形固定資産	310	399
1 投資その他の資産	18,220	16,394
資産合計	47,135	45,301

科目	期別 当期 2008年3月31日現在	前期 2007年3月31日現在
負債の部		
流動負債	5,617	4,476
買掛金	708	762
未払金	2,562	2,255
2 その他	2,346	1,458
固定負債	1,166	1,233
退職給付引当金	122	156
その他	1,043	1,077
負債合計	6,783	5,710
純資産の部		
株主資本	40,199	38,907
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	18,522	17,228
自己株式	△ 953	△ 950
評価・換算差額等	152	683
その他有価証券評価差額金	152	683
純資産合計	40,351	39,591
負債純資産合計	47,135	45,301

損益計算書 (単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高		38,859	36,498
3 売上原価		16,717	15,882
売上総利益		22,141	20,616
4 販売費及び一般管理費		18,072	17,517
営業利益		4,069	3,099
営業外収益		750	708
営業外費用		397	435
経常利益		4,421	3,372
特別利益		20	7
特別損失		101	40
税引前当期純利益		4,340	3,339
5 法人税、住民税及び事業税		1,818	1,237
法人税等調整額		△ 198	15
当期純利益		2,720	2,086

財務ハイライト [単体]



株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日 残高	11,394	11,235	17,228	△ 950	38,907	683	683	39,591
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し			—		—			—
別途積立金の積立て			—		—			—
剰余金の配当			△ 1,427		△ 1,427			△ 1,427
当期純利益			2,720		2,720			2,720
自己株式の取得				△ 2	△ 2			△ 2
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△ 530	△ 530	△ 530
事業年度中の変動額合計	—	0	1,293	△ 2	1,291	△ 530	△ 530	760
2008年3月31日 残高	11,394	11,235	18,522	△ 953	40,199	152	152	40,351

株主還元の基本方針

❖ 配当に関して

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。

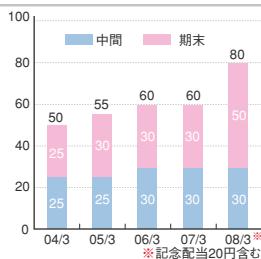
当該期の純利益に基づいた還元（配当性向）と、株主の皆さまからお預かりしている株主資本に基づいた還元（DOE：純資産配当率）の両面を考慮した配当を実施することを方針としております。

配当性向は当該期の実績に連動した指標、DOEは安定配当を目指す指標としてそれぞれ目標を掲げており、連結業績を基準に「配当性向 40%以上」「DOE 3%以上」を目標としておりました。

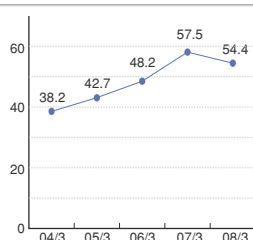
2008年3月期の年間配当は1株当たり80円（連結での配当性向 54.4%、DOE 4.6%）とさせていただきます。

なお、MP-9期間中（2009年3月期から2011年3月期）は、具体的な目標を「配当性向 50%以上」「DOE 4%以上」に引き上げ、さらなる安定的かつ高水準な株主還元の実施を目指しております。

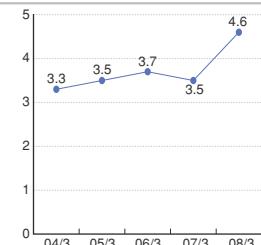
配当金 (単位：円)



配当性向 (単位：%)



DOE (単位：%)



❖ 株主優待に関して

当社は、株主の皆さまに対する利益還元の一環として、株主優待を行っております。100株以上の株式を所有（3月31日現在）の皆さまに、年1回5,000円相当の当社製品詰め合わせを、6月初旬にお届けしております。優待商品は、株主の皆さまからのご要望・市場での動向を踏まえ、新発売の製品を中心に当社のお奨めする商品を心をこめて選定しておりますので、是非お使いいただき、マンダムをより身近に感じていただきたいと考えております。



2008年実施 株主優待詰め合わせ

(ご参考) 配当利回り (%)

	04/3期	05/3期	06/3期	07/3期	08/3期
マンダム配当利回り※1	2.15	1.89	2.02	2.03	2.67
マンダム実質利回り※2	4.30	3.60	3.71	3.72	4.33
業種平均(化学)※3	—	1.22	0.99	1.23	1.94

※1.1株当たりの年間配当金/各年3月末日時点株価(終値)×100

※2.100株所有時の株主優待を含めた利回り

(株主優待相当金額 + (1株当たりの年間配当金×100株)) / 各年3月末日時点株価(終値)

※3.化学業種の東証1部上場企業(無配企業を含む)の平均利回り(各年3月末日現在)

出所:東京証券取引所「東証統計月報」

➤ 株式の諸手続き

新たに株券を取得された、もしくは株券の保管振替制度のご利用を取りやめられた場合には、速やかに名義書換の手続きをお取りください。名義書換の手続きがお済みでない場合には、株主さまとしてのご住所・ご氏名などが登録されませんので、株主さまとしてお取り扱いすることができません。株主総会の招集通知をはじめとした各種郵便物がお手元に届かないばかりではなく、配当金などのお支払いについても、以前の名義の方に支払われることとなります。

≫ 名義書換の手続き

1. 住友信託銀行を通じて行う場合

当社の株主名簿管理人である住友信託銀行の本支店に備え置いている株式名義変換請求書に、必要事項をご記入、ご印鑑（すでに株主名義に記載されている株主さまはお届印）を押印していただき、名義書換を希望される株券を添えて同行宛でご提出ください。

2. 証券会社を通じて行う場合

証券会社にも名義書換を依頼できる場合があります。必要なものは住友信託銀行を通じて行う場合と同じです。詳しくは当該証券会社におたずねください。

≫ 住所変更の手続き

株主総会の招集通知、配当金領収証などは、お届けのご住所宛に郵送いたします。引越などにより、ご住所に変更があった場合には、住友信託銀行へ速やかなお届けをお願いいたします。なお、株券の保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引先の証券会社などの金融機関を経由してお手続きしていただきます。この場合は、金融機関にご照会ください。

≫ 配当金の受取方法

配当金の受取方法については、配当金領収証によるゆうちょ銀行全国本支店および郵便局での受け取りと口座振込による銀行などの金融機関での受け取りがございます。口座振込を選択いただきますと、安全かつ確実に配当金を受け取りいただけますので、口座振込を希望される株主さまは、住友信託銀行証券代行部へご連絡ください。配当金領収証は、株主通信などとともに郵送いたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および郵便局でお早めにお受け取りください。

株式の諸手続きについてのお問い合わせ先

● 各種手続用紙のご請求

 0120-175-417

(夜間等は、自動音声応答サービスとなります。)

● 其他のご照会先

 0120-176-417

(受付時間:土・日・祝日を除く9:00~17:00)

➤ 株主メモ

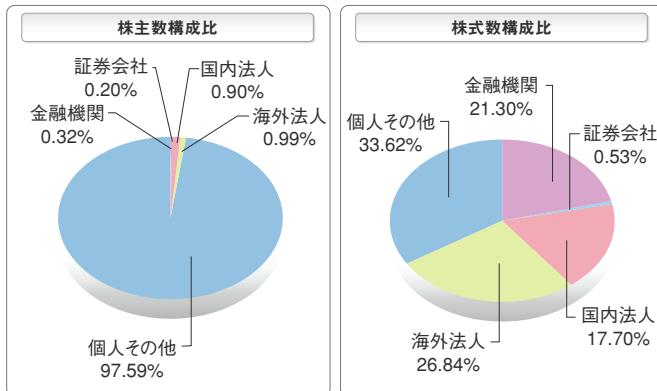
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	東京都府中市日鋼町1番10号 〒183-8701 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	住所変更等用紙のご請求  0120-175-417 その他のご照会  0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 < http://www.mandom.co.jp/ > ただし、事故その他のやむを得ない事由の場合は、 日本経済新聞に掲載します。
株主優待	毎年3月31日現在の100株以上所有の株主さまに対し、 5,000円相当の当社製品を6月初旬に贈呈します。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

株式の状況

株式の状況

[2008年3月31日現在]

- 発行可能株式総数 81,969,700株
- 発行済株式総数 24,134,606株
- 株主数 14,744名
- 株式分布状況



大株主

[2008年3月31日現在]

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	所有株式数 の比率(%)
(財) 西村留学生奨学財団	1,800	7.46
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,361	5.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,182	4.90
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,115	4.62
西村 元延	1,005	4.16
西村 輝久	801	3.32
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	695	2.88
マンダム従業員持株会	629	2.61
ビーエヌピーバリアセックサービスロンドン ジャスアパディーンアセットマネジメント ピーエルシーエージェンシーレンディング	487	2.02
(株)マンダム	346	1.44

(注) 所有株式数は千株未満で切り捨てております。
所有株式数の比率は、発行株式総数をもとに算出しております。

株価推移



▶ 会社概要

[2008年3月31日現在]

社名	株式会社マンダム
本社	大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号
設立	1927年12月23日
資本金	11,394,817,459円
従業員	517名(連結2,195名)
事業内容	化粧品、香水の製造および販売 医薬部外品の製造および販売
HPアドレス	http://www.mandom.co.jp/

▶ 取締役および監査役

[2008年6月24日現在]

代表取締役 社長執行役員	西村 元延
代表取締役 副社長執行役員	亀井 浩
取締役 専務執行役員	西海 義勝
取締役 常務執行役員	山田 憲治
取締役 常務執行役員	桃田 雅好
取締役 常務執行役員	斉藤 嘉昭
社外取締役	塚田 彊
社外取締役	田村 敏和
常勤監査役	樋口 俊人
社外監査役	小寺 一矢
社外監査役	高木 進

▶ グループ会社

[2008年3月31日現在]

国内	社名	主な事業内容	議決権比率	
	株式会社ピアセラボ	化粧品販売	100.0%	連結子会社
	株式会社ギノージャパン	化粧品販売	100.0%	連結子会社
	株式会社ビューコス	国内グループ会社商品の品質管理	100.0%	連結子会社
	株式会社マンダムビジネスサービス	生命・損害保険代理店業、人材派遣業、総合サービス業	100.0%	非連結子会社

[2008年5月31日現在]

海外	社名	所在地	主な事業内容	議決権比率	
	PT Mandom Indonesia Tbk	インドネシア	化粧品製造・販売	60.7%	連結子会社
	Mandom Corporation (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	化粧品販売	100.0%	連結子会社
	Mandom Taiwan Corporation	台湾	化粧品販売	100.0%	連結子会社
	Mandom Corporation (Thailand) Ltd.	タイ	化粧品販売	100.0%	連結子会社
	Mandom Philippines Corporation	フィリピン	化粧品販売	100.0%	連結子会社
	Sunwa Marketing Co., Ltd.	中国(香港)	化粧品販売	44.0%	持分法適用関連会社
	Zhongshan City Rida Fine Chemical Co., Ltd.	中国(中山)	化粧品製造・販売	58.4%	連結子会社
	Mandom China Corporation	中国(上海)	化粧品販売	100.0%	連結子会社
	Mandom (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	化粧品販売	97.6%	連結子会社
	Mandom Korea Corporation	韓国	化粧品販売	100.0%	連結子会社

株式会社マンダムはISO14001(福岡工場)とISO9001(本社・福岡工場)を認証取得しております。



お問い合わせ先

株式会社マンドム 広報IR室

〒540-8530 大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号

TEL : 06-6767-5020 FAX : 06-6767-5043



この印刷物は、環境に配慮した仕様となっています。
印刷の版：CTP出力によるフィルムレス方式

